

平成29年12月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社sMedio

(東証マザーズ：証券コード3913)

<http://www.smedio.co.jp/>

平成29年11月10日（金）

本資料の無断複写、無断転用はしないで下さい

本資料の要因分析は、当社が適切と考える方法で実施している点、ご理解下さい。



Copyright© sMedio, Inc. All rights reserved.



決算内容

1. PL概要	…P4
2. BS概要	…P5
3. 連結売上高概要	…P6
4. 連結営業利益・連結経常利益概要	…P8
5. 研究開発費推移	…P10
6. 通貨別預金残高	…P11

事業成果・進捗

1. 顔認識AIソフトウェア	…P13
2. AI製品ラインナップの拡充	…P14
3. JSバックアップ	…P15
4. BLEを用いた位置検知サービス	…P16
5. 本資料の取扱について	…P17



決算内容

1. 平成29年12月期 第3四半期連結決算概要 (PL)



単位: 百万円

	2016年 1-9月	2017年 1-9月	前年同期比	
売上高	1,036	837	△198	△19.2%
売上原価	451	400	△51	△11.3%
売上原価率	43.6%	47.8%	4.2%p	
売上総利益	584	436	△147	△25.2%
販管費	353	434	81	23.1%
営業利益	230	1	△229	△99.2%
営業利益率	22.3%	0.2%	△22.1%p	
営業外収益	2	1	△1	△36.5%
営業外費用	176	2	△173	△98.6%
経常利益	57	1	△56	△97.7%
親会社株主に帰属する 第3四半期純利益	24	△34	△58	△241.7%

(注) 数値は単位未満切捨て。
その影響で合計が一致しない
場合あり。
(以下のスライドも同様)

(売上高) 前年同期の大きな開発案件の反動減や出荷台数が前年同期を下回った影響が大きく、売上高は△198百万円の減収となった。

(営業利益・経常利益) 売上高の減少に加え、子会社増加、のれん償却負担増加および本社移転関連費用などで販管費が増加したことも加わり、営業利益も大きく減少。

(最終利益) 税金費用が30百万円発生したため、赤字となった。

2. 平成29年12月期 第2四半期連結決算概要 (BS)



単位:百万円

資産	2016年 12月末	2017年 9月末	前期末比
現金及び預金	1,364	1,342	△22
売掛金	80	48	△31
棚卸資産	379	290	△89
その他	50	42	△7
流動資産合計	1,874	1,722	△151
有形固定資産	18	24	6
ソフトウェア	57	42	△15
のれん	185	164	△21
その他	2	2	0
無形固定資産	245	208	△36
投資その他資産	27	34	7
固定資産合計	291	268	△22
総資産合計	2,166	1,991	△174

(資産)

原材料（前払いしたロイヤリティ）の払い出しにより、棚卸資産が89百万円減少。

(自社株買いの影響)

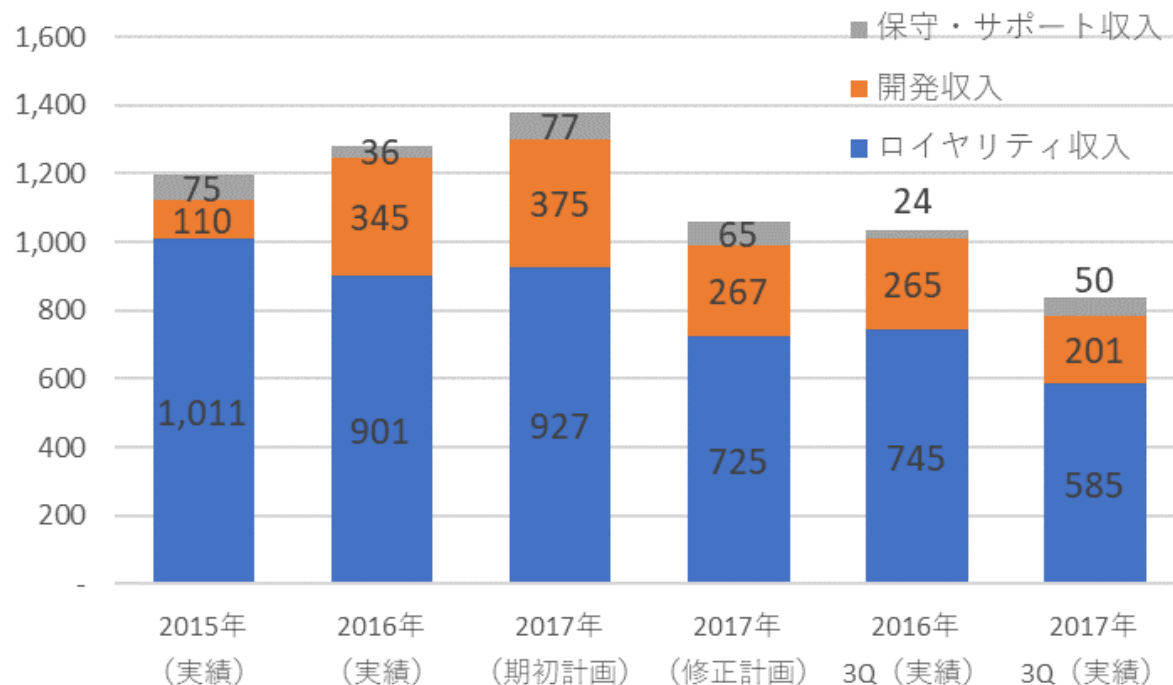
手許現金による自己株式取得（151百万円）により、現金及び預金、自己資本は同額だけ減少。

負債・純資産	2016年 12月末	2017年 9月末	前期末比
買掛金	33	24	△9
短期借入金	133	125	△8
未払法人税等	7	32	24
前受収益	19	30	10
賞与引当金	1	8	7
その他	49	128	78
流動負債合計	245	349	103
長期借入金	249	155	△94
その他	18	13	△4
固定負債合計	268	169	△98
負債合計	513	518	4
自己資本	1,652	1,473	△179
純資産	1,652	1,473	△179
負債純資産合計	2,166	1,991	△174

(負債)

借入金の約定返済により、長短合わせて借入金が102百万円減少。

3. 連結売上高推移



単位：百万円

売上高合計	1,196	1,282	1,380	1,058	1,036	837
-------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	------------

(ロイヤリティ収入)

当社ソフトウェア搭載機器の出荷台数が前年を下回ったことで、前年同期比△160百万円

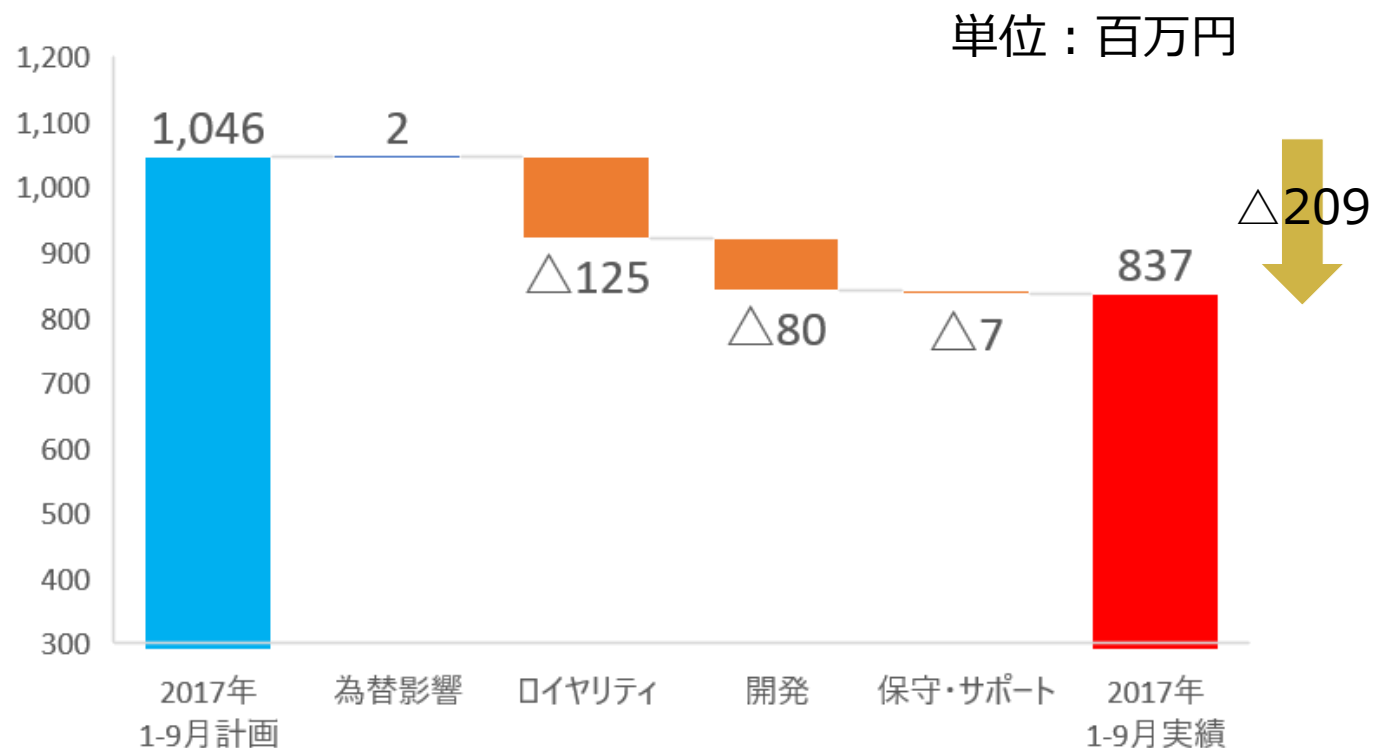
(開発収入)

前年同期の大きな開発案件の反動減により、前年同期比△63百万円。

(修正計画)

3Qまでの実績と4Qの推移から、ロイヤリティ収入および開発収入の見込みを実施。

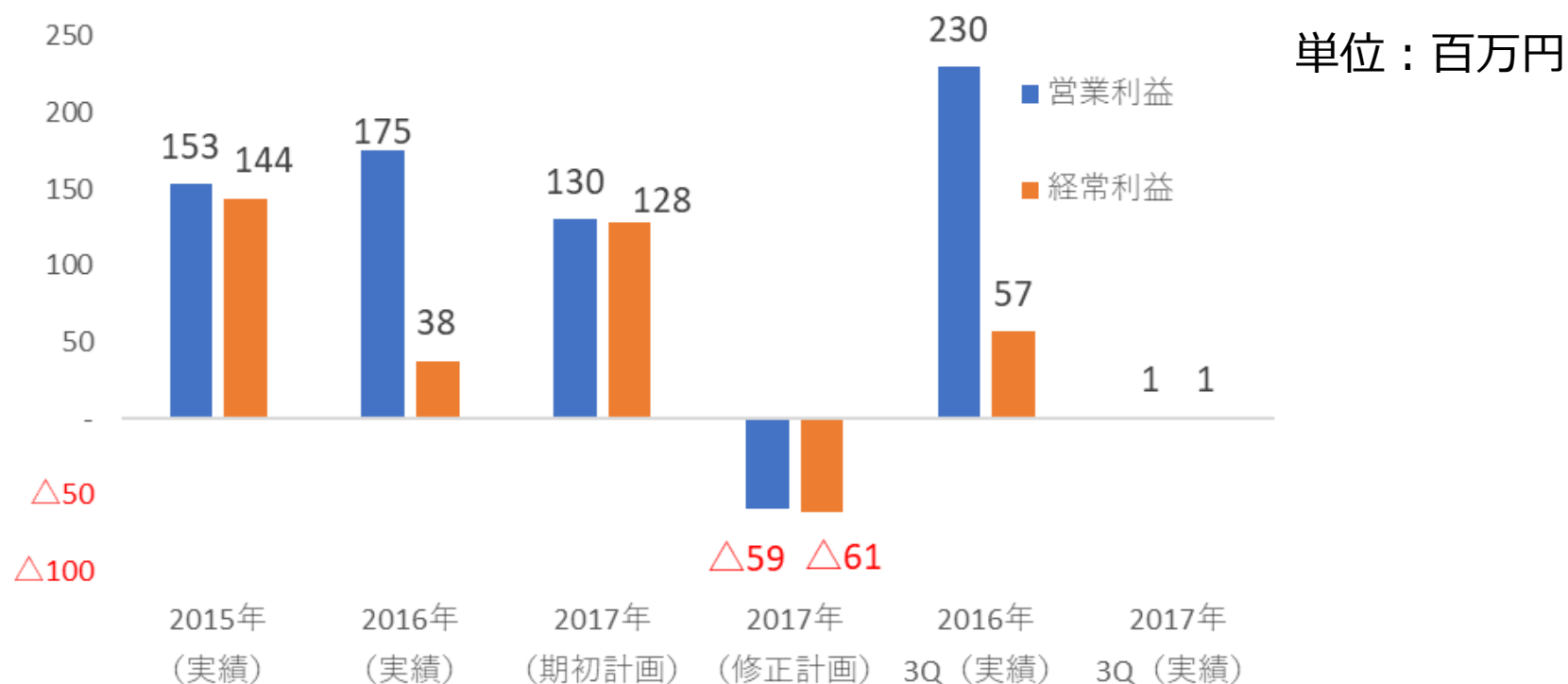
3. 連結売上高増減要因（期初計画比）



（ロイヤリティ収入）当社ソフトウェア搭載機器の出荷台数が予想を下回ったことで、期初計画比△125百万円。

（開発収入）期初計画で見込んでいた開発案件を受注できなかった影響（△70百万円）などで、期初計画比△80百万円

4. 連結営業利益・連結経常利益推移



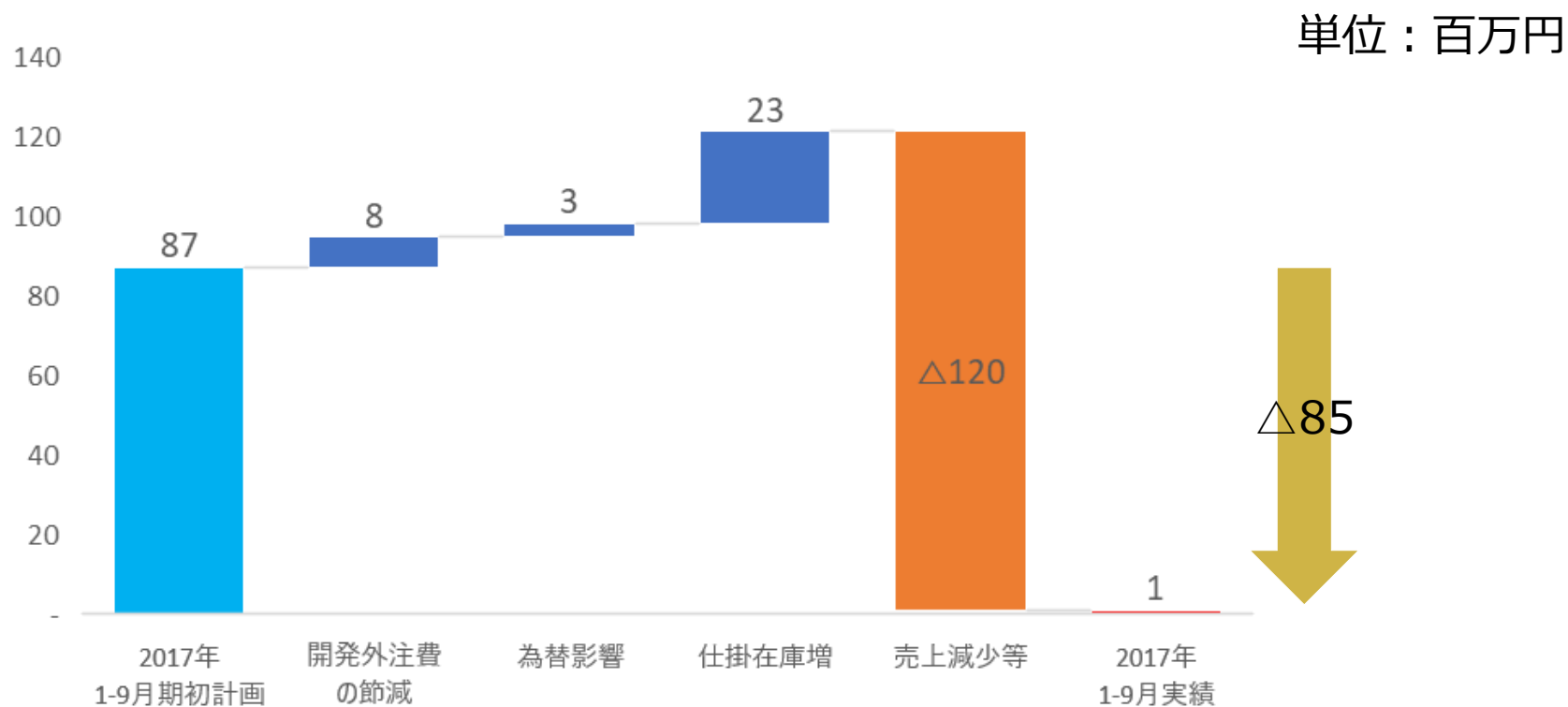
営業利益	153	175	130	△59	230	1
経常利益	144	38	128	△61	57	1

(営業利益・経常利益)

売上高全体の落ち込みに加え、利益率の高いロイヤリティ売上が、割合、額ともに大きく落ち込んだことで、売上総利益が大きく減少。

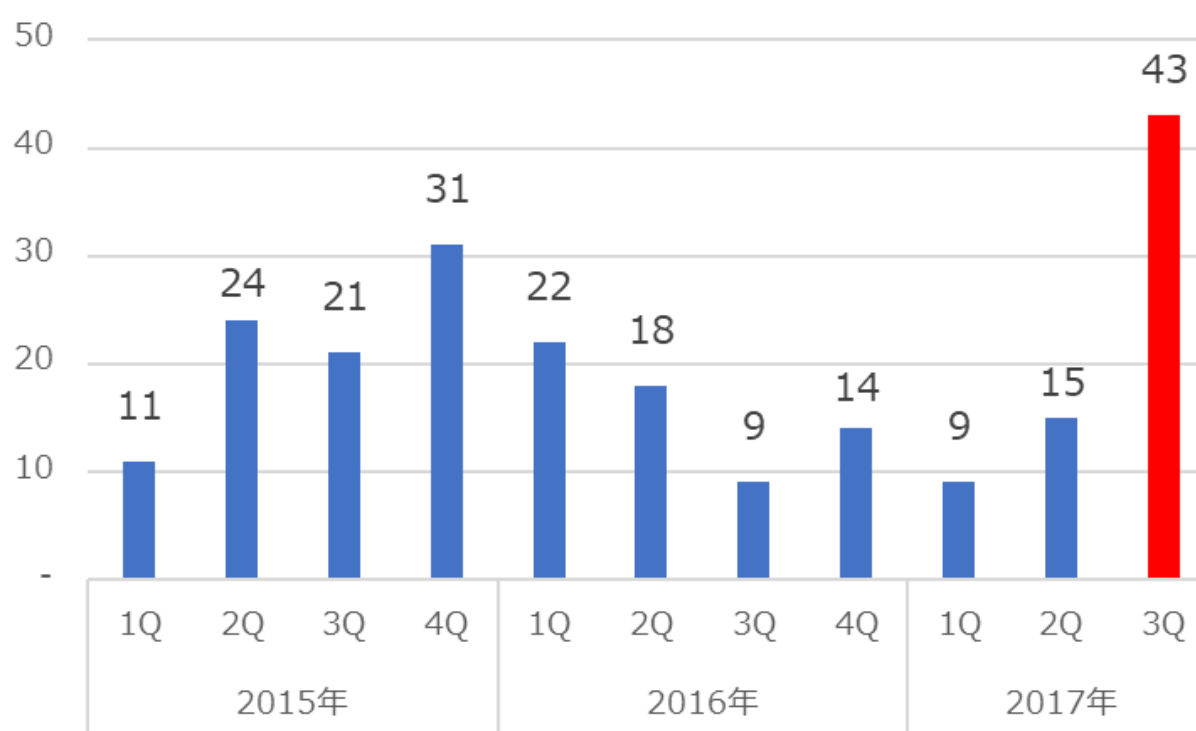
さらに、子会社増加による販管費増加が加わり、営業利益、経常利益ともに1百万円と低調。

4. 連結営業利益増減要因（期初計画比）



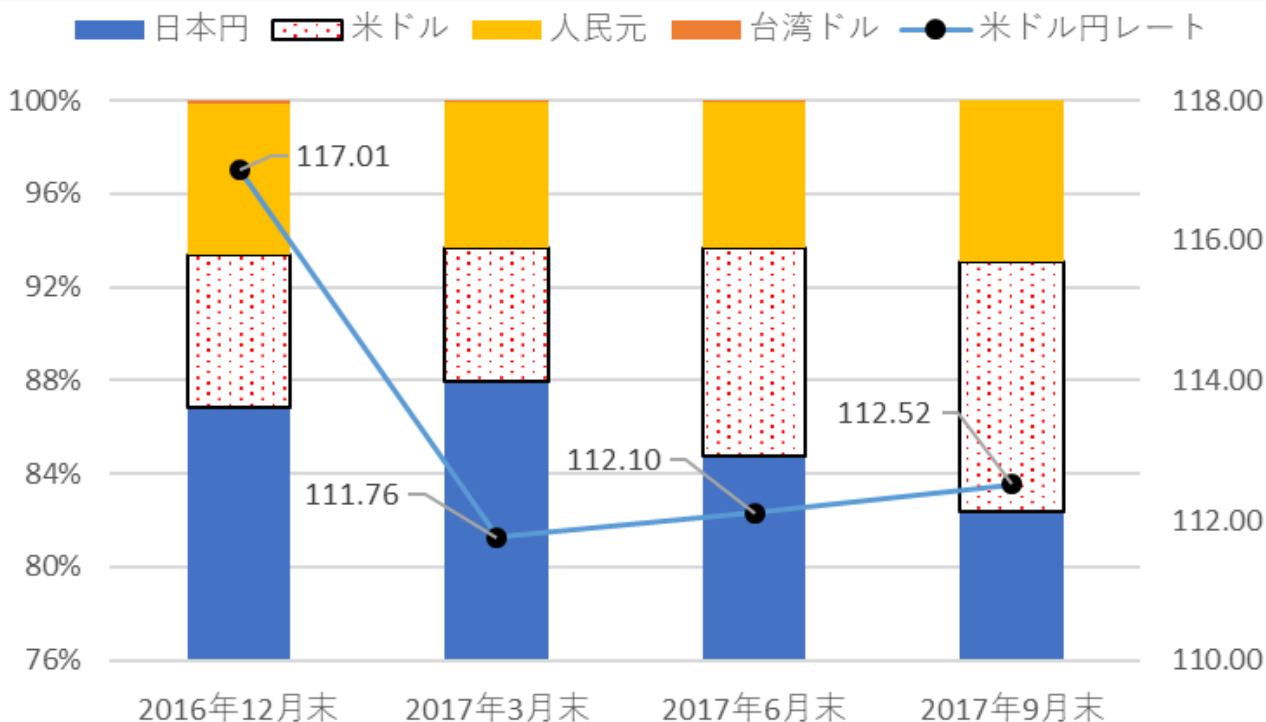
開発外注費の抑制に努めたが、売上高減少による影響を補いきれず、大きく計画を下回った。

5. 研究開発費推移



AI製品ラインナップ（顔認識、表情認識、動き認識など）拡充やブイログ統合化プラットフォームへの投資等により、当3Qの研究開発費は高水準となった。

6. 通貨別預金残高



単位：百万円

現預金合計	2016年12月末	2017年3月末	2017年6月末	2017年9月末
	1,364	1,364	1,496	1,342

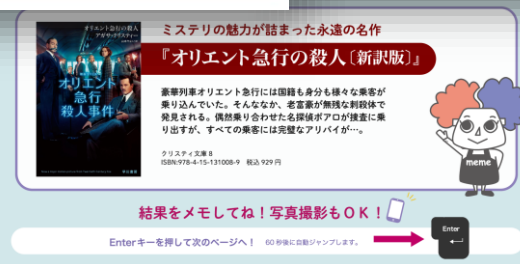
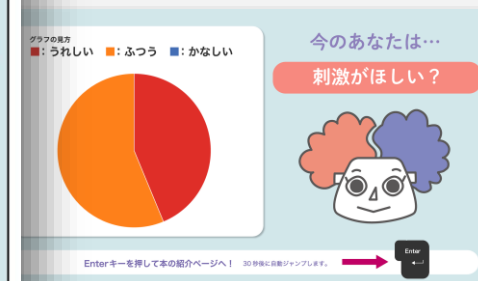
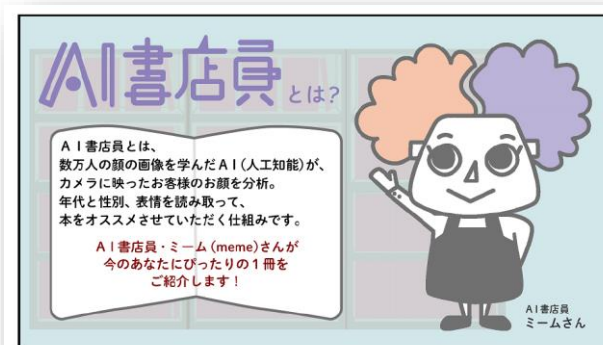
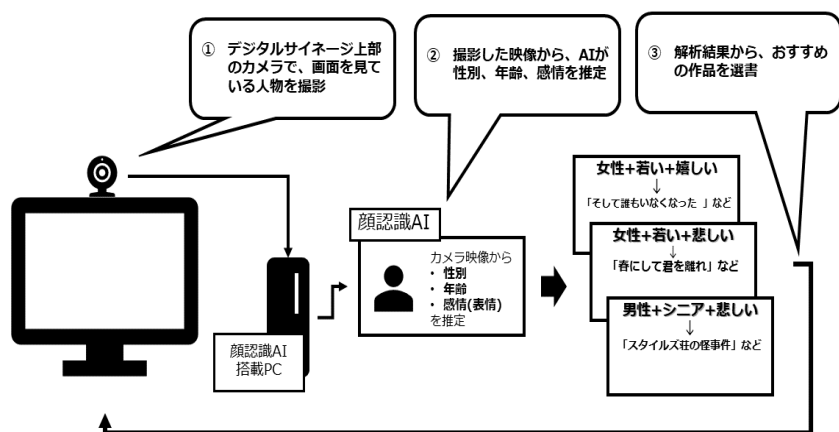
2017年8月の自己株式取得に伴い、151百万円の日本円を支出したことで、2017年9月末時点の現預金合計および日本円の保有割合が減少した。

当4Qの米ドル建ての売上に対して、3割強を為替予約で円貨固定を実施済みであり、為替リスクの低減を図っている。



事業成果・進捗

株式会社トーハンと、書店店頭用デジタルサイネージシステム「AI書店員」を共同開発、サービス実証実験開始

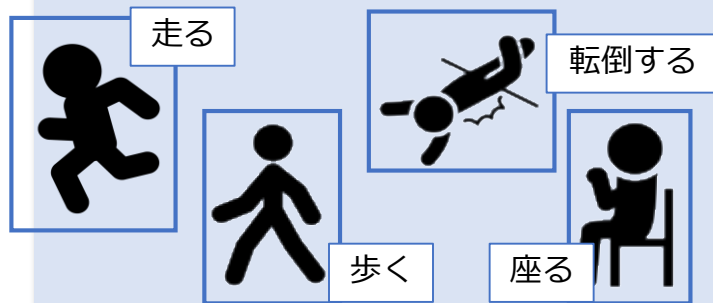


2017年11月6日よりブックファースト新宿店を始め、八重洲ブックセンター、池袋天狼院書店にて開始予定。
2017年9月29日付の朝日新聞夕刊でも本取り組みが取り上げられました。

2. AI製品ラインナップの拡充

人物認識AI、表情認識AIに加え、動き認識AI、物体トラッキングAI、年齢・性別認識AIをラインナップに追加

sMedio Motion Recognition



sMedio Gender/Age Recognition

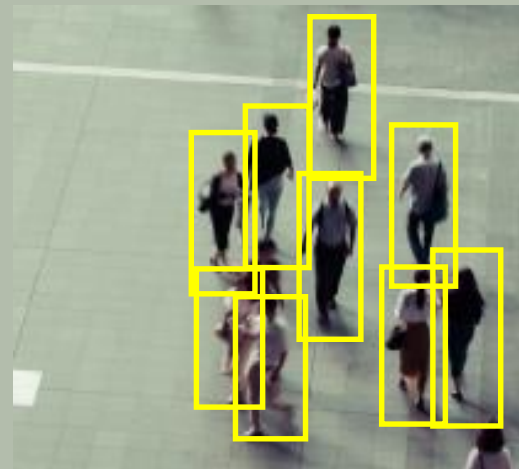
男性、20代



女性、20代



sMedio Motion Tracker



人物認識AI、表情認識AIについて
大手ICTメーカーとの共同開発は
順調に進行。

累計800万 ダウンロード/ライセンス達成

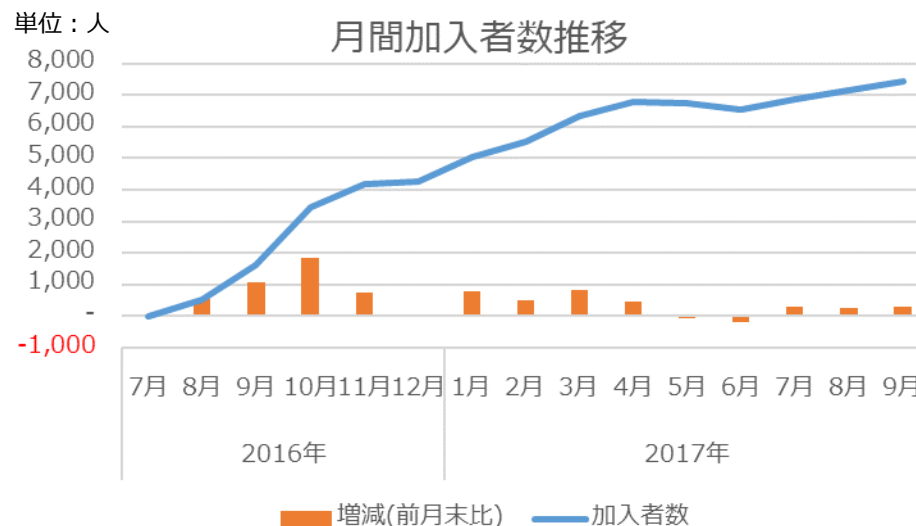
JSバックアップ公開開始より、6年で800万ダウンロード・ライセンスを達成。PC・スマートフォンメーカーに標準採用され、ダウンロード・ライセンス数が、この1年間で275万増加。

CPI(Cost per Install) 広告モデルを採用

2017年9月より、JSバックアップのかんたんデータ移行機能使用時に、CPI型の広告表示を部分的に開始。これにより、無償ユーザーとの接点を活かした収入源を立ち上げ。今後、かんたんデータ移行機能使用時に全面的にCPI型の広告表示を開始予定。

MVNO・携帯電話販売事業者向け 月額課金ビジネスの伸長

MVNO・携帯電話販売事業者向けにJSバックアップを使用した、月額課金型のバックアップサービスの提供開始。提供開始後約1年間で、月間加入者数は約7,500名まで伸長。



4. BLEを用いた位置検知サービス「ロケーションネット」 sMedio



株式会社NTTドコモは、Bluetooth Low Energy (BLE) を用いた位置検知サービス「ロケーションネット」を、本年10月26日より法人企業や自治体向けに提供開始します。タオソフトウェアは、NTTドコモより受託開発を受け、スマートフォンアプリ、サーバの設計、開発を担当しております。タオソフトウェアでは、引き続きBLEタグ、物の位置情報検出等、IOTサービスの開発に取り組んでいきます。

「ロケーションネット」とは

従来のGPSを活用した位置管理サービスは、高架下や屋内などの見通しの悪い場所では、計測に必要なGPS電波の取得が難しく、計測の精度が低下したり、電力消費量が多かったりと課題がありました。それに対し、本サービスは特定のエリア内に検知器を設置し、管理対象の「人物」や「物品」に専用のタグを付与することで、Bluetoothによる通信を行うことができ、取得した位置情報を専用のサーバにアップロードすることで、スマートフォン等の専用アプリやWEBサイトから管理対象の位置情報を確認することができます。これにより、GPS電波が届かない場所に検知器を設置することで位置把握を可能にします。

参考

「ロケーションネット」の提供開始

https://www.nttdocomo.co.jp/info/news_release/2017/10/19_00.html

本資料は、株式会社sMedio（以下、「当社」といいます。）の決算情報の説明のために作成されたものであります。

本資料に記載されている計画や見通し、将来展望などは、本資料作成時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と考えるものであります。が、これらには、様々なリスクや不確実性が内在しています。

様々なリスクや不確実性には、既知のものもあれば、未知のものもあり、当社が発表している計画や見通し、将来展望、将来の業績などが、実際の業績などと異なる結果となる可能性があり、当社として、それらの実現を保証するものではありません。